

事業計画書目次

[経済局]

5款1項2目

(単位:千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	オープンイノベーション推進事業	118,847	71,476	147,168	101,197	△28,321	△29,721	
2	グローバルビジネス推進事業	48,475	41,124	53,284	45,933	△4,809	△4,809	
3	スタートアップ・イノベーション創出事業	280,331	197,816	174,673	112,223	105,658	85,593	○
4	企業誘致・立地促進事業	13,525	△32,230	13,042	△32,713	483	483	
5	企業立地促進条例による助成事業	4,368,148	4,368,148	4,206,652	4,206,652	161,496	161,496	
6	次世代重点分野立地促進助成事業	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0	○
7	京浜臨海部における土地利用誘導策検討事業	10,000	10,000	0	0	10,000	10,000	○
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	4,869,326	4,686,334	4,624,819	4,463,292	244,507	223,042	

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	産業連携推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策番号	21	施策番号	2
事業名称	オープンイノベーション推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	118,847	11,000	0	36,371	0	71,476
令和5年度	147,168	10,500	0	35,471	0	101,197
増▲減	▲28,321	500	0	900	0	▲29,721

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	193,571	166,951	118,847	118,847	118,847
	市債＋一般財源	148,200	121,180	71,476	71,476	71,476
決算	事業費	184,986	162,787			
	市債＋一般財源	140,094	117,416			

事業概要 (アクティビティ)
 ビジネスマッチングを軸とした産学官民連携を推進し、新ビジネス創出や新製品・新技術の開発を促進します。また、異分野への参入や新規ビジネス立ち上げを支援するため、産業領域別の専門家（技術者、アカデミア研究者等）やビジネス目線の専門家（VC（ベンチャーキャピタル）、コンサルタント、起業経験者等）による伴走支援を実施します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
マッチング件数	単位	目標				160	160	160	160
	件	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
新製品・新技術開発に向けたプロジェクト創出件数	単位	目標		70	70	70	70	70	70
	件	実績	57	92					

事業目的
 新たなイノベーション創出に向けて、ビジネスマッチングを軸とした産学官民連携を推進し、新ビジネス創出や新製品・新技術の開発を促進します。また、横浜に集積している多種多様なプレイヤー間の交流・連携を促し、GX・DX等の新たな社会課題の解決に向けて積極的にチャレンジすることで、「市民のウェルビーイングの向上」とともに「持続可能な横浜経済の発展」を目指します。

背景・課題
 本市が本格的な人口減少に転じる中で、持続的に成長可能な社会経済を実現するためには、技術革新を踏まえ、少子高齢化、生産年齢人口の減少等から生ずる様々な社会課題を解決する新たなビジネスモデルの創出や中小企業の生産性向上などを後押ししていく必要があります。これまでもライフサイエンス分野やIoT分野においてオープンイノベーションを推進してきましたが、より一層各プレイヤー間をつなぐ仕組みや、DX・GX等の新たな社会課題解決に向けた取組が求められています。

根拠法令・方針決裁等
 (公財) 木原記念横浜生命科学振興財団補助金交付要綱、総合特別区域法等

根拠・データ等
 ・経済局「横浜市景況・経営動向調査」
 ・令和3年経済センサス活動調査（令和3年6月1日時点）
 ・データで見る横浜経済2020
 ・2020年工業統計調査
 ・令和2年度横浜市の市民経済計算（令和5年度刊行）
 ・矢野経済研究所「ライフサイエンス産業における横浜市（および神奈川県）の特徴に関する基礎調査（令和3年2月）」
 ・令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

事業スケジュール
 ・通年 オープンイノベーションの取組を推進

事業開始年度
 平成16年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	IoT等先端技術を活用した新ビジネス創出事業	0	12,500	▲12,500	新ビジネス創出・実用化支援事業へ移動
2	開発・事業化支援事業	0	48,612	▲48,612	ディープテックの研究・開発支援事業へ移動
3	ヘルスケアビジネス推進事業	0	21,000	▲21,000	新ビジネス創出・実用化支援事業へ移動
4	産業連携基盤支援事業	0	62,776	▲62,776	細々事業番号の修正に伴う統合
5	事務費	2,487	2,280	207	新規事業実施に伴う増
6	産業連携基盤支援事業	68,216	0	68,216	地価評価額の上昇による増

細事業(事業内訳)	7	新ビジネス創出・実用化支援事業	6,200	0	6,200	事業手法の見直しに伴う減（ヘルスケアビジネス推進事業と統合）
	8	ディープテックの研究・開発支援事業	36,444	0	36,444	実績・事業手法の変更（国費活用）による減（開発・事業化支援事業と統合）
	9	産学官民連携推進事業	5,500	0	5,500	新規事業実施に伴う増
	細事業合計		118,847	147,168	▲28,321	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岩船 広	宮下 怜奈	寺山 椋

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	国際ビジネス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策番号	24	施策番号	2
事業名称	グローバルビジネス推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	48,475	0	0	7,351	0	41,124
令和5年度	53,284	0	0	7,351	0	45,933
増▲減	▲4,809	0	0	0	0	▲4,809

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	97,052	90,087	45,475	45,475	48,475
	市債+一般財源	66,900	71,168	38,124	38,124	41,124
決算	事業費	85,533	78,262			
	市債+一般財源	70,148	68,108			

事業概要 (アクティビティ)	外国企業誘致・定着を支援するとともに、市内中小企業の海外ビジネス展開を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
外国企業の誘致・定着・市内企業の海外展開支援件数	単位	目標	-	-	1355	1355	1355	1355
	件	実績	-	-				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
支援によりグローバルビジネスにつながった件数	単位	目標	-	-	117	118	118	118
	件	実績	85	107				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・外国企業の誘致、定着を支援し、外資系企業と市内企業等との連携を促進することで、新たなビジネスやイノベーション創出等につなげるとともに、これらの取組による成功事例の国内外への発信により、更なる外国企業誘致・市内企業のビジネス展開を促進します。 ・市内中小企業の海外販路開拓を支援し、ビジネス機会の創出等につなげます。 							
背景・課題	人口減少に伴う国内市場の縮小や経済のグローバル化が進展するなか、海外の成長・発展を横浜に取り込み、イノベーション創出や市内企業の新たなビジネス展開等により市内経済の活性化につなげていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市欧州事務所規則、横浜市米州事務所規則、横浜市アジア事務所規則、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱、横浜インドセンター事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・外資系企業市内立地数（東洋経済新報社「外資系企業データWEB」。 () 内は全国） <推移> 2年度215社 (3,172社)、3年度224社 (3,174社)、4年度232社 (3,174社) ・市内企業海外進出企業数（東洋経済新報社「海外進出企業データWEB」。 () 内は全国） <推移> 2年度137社 (5,260社)、3年度146社 (5,393社)、4年度151社 (5,437社) 							
事業スケジュール	【外国企業誘致・定着支援事業】 ・関係機関等と連携した外国企業誘致活動（ビジネス環境のPR・横浜立地に係る支援等の実施）<通年> ・海外ミッション団等視察受入れ<随時> ・定着支援の実施（立地済み外国企業向け相談受付、ビジネス情報の提供、ネットワーク・マッチング等の実施）<通年> ・海外ネットワーク等の活用・連携した外国企業誘致プロモーションの実施<6月> 【市内企業国際ビジネス支援事業】 ・市内中小企業の海外ビジネス展開支援（相談受付、伴走型支援、助成事業等の実施）<通年> ・海外事務所を通じた進出先での事業活動支援<通年> ・横浜上海経済技術交流会議<11月>							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	外国企業誘致・定着支援事業	23,281	25,405	▲2,124	事業手法の見直しによる減
2	市内企業国際ビジネス支援事業	25,194	27,879	▲2,685	事業内容の変更による減	
細事業合計		48,475	53,284	▲4,809		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森井 藍子	城石 康秀	岸 泰範

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	新産業創造課			新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5-1-3 4-			
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策番号	21	施策番号	1
事業名称	スタートアップ・イノベーション創出事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	280,331	58,515	0	24,000	0	197,816
令和5年度	174,673	48,450	0	14,000	0	112,223
増▲減	105,658	10,065	0	10,000	0	85,593

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	121,536	135,701	280,331	280,331	280,331
	市債+一般財源	91,986	77,250	197,816	197,816	197,816
決算	事業費	121,314	129,663			
	市債+一般財源	92,318	76,222			

事業概要 (アクティビティ)	<p>スタートアップの創出と成長を促進することで、国内外から人・企業・投資を呼び込む好循環を生み出し、横浜経済の持続的な発展につなげます。</p> <p>○スタートアップや新ビジネスの創出の源泉となる「イノベーションを起こす人材」を輩出するため、企業・大学等と連携し、起業家マインドの醸成や事業化支援に向けた人材育成や組織や領域を超えた人材交流の促進など、イノベーションを育む土壌の構築を進めます。</p> <p>○特に、将来の経済成長や「子育て」をはじめとする社会課題の解決を担うスタートアップや、多様な働き方の推進による社会進出の後押しや潜在的な能力の活用により新たな需要の創出につながる女性起業家については、その特性にあわせた創出・成長支援に取り組みます。</p> <p>○「GX」「モビリティ」をテーマとする、高い成長性を有する国内外の優れた技術系スタートアップを対象とする、横浜ならではの新たなスタートアップ支援策を展開します。</p>						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
スタートアップの創出件数 ※7年度の目標値4~7年度の4か年累計値	単位	目標					65		
	件	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
支援したスタートアップが受ける投資額 ※7年度の目標値4~7年度の4か年累計値	単位	目標	37.0				170		
	億円	実績	41.4						

事業目的	<p>【事業の目的】</p> <p>・スタートアップの創出と成長を促進することで、国内外から人・企業・投資を呼び込む好循環を生み出し、横浜経済の持続的な発展につなげます。</p> <p>【事業実施による効果】</p> <p>・人口減少、脱炭素化、DXなど、既存の産業では対応しきれない社会課題への対応が迫られる中、スタートアップが有する革新的な技術やアイデアを活用し、課題解決につながる新ビジネスを創出し、その効果を市内に波及させていくことが、市民生活の向上と将来の経済成長につながります。</p> <p>・スタートアップの成長に伴い、雇用の増、売上・収益の拡大や投資の呼び込み等による税収増が期待でき、横浜経済の持続的な発展につながります。</p>
------	---

背景・課題	<p>【背景（横浜市）】</p> <p>1) MM21地区へのR&D企業の集積、関内地区へのスタートアップの進出</p> <p>・MM地区企業によるオープンイノベーション施設の設置</p> <p>・両地区へのイノベーション人材の集積</p> <p>・関内地区に設置した「YOXO BOX」を中核としたスタートアップ支援のネットワークとコミュニティの形成</p> <p>2) 多様なフィールド</p> <p>・郊外部・都心臨海部それぞれ特色あるエリア</p> <p>・市内での職住近接が可能なワークライフバランスをとりやすい環境</p> <p>3) 内閣府「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」の「グローバル拠点都市」に東京コンソーシアムの一員として選定（令和2年度）</p> <p>4) 産学公民の連携基盤となる民間主体の団体「横浜未来機構」の設立、活動開始（令和3年度）</p> <p>【国の動き】</p> <p>「スタートアップ育成5か年計画」（2022.11.28決定）において以下を強力に打ち出し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材・ネットワークの構築 ・資金供給の強化と出口戦略の多様化 ・オープンイノベーションの推進 <p>【横浜市中期計画（2022~2025）における目標】</p> <p>・横浜市中期計画（2022~2025）では「スタートアップの創出・イノベーションの推進」を政策に掲げており、上記の背景や国の動きのもとで、「YOXO BOX」などによるこれまでの取組実績を活かして、目標達成に向けて取り組んでいきます。</p> <p>【課題】</p> <p>1) 新ビジネス創出を担う人材の不足</p> <p>→「スタートアップ・エコシステム」においてイノベーションを起こす人材が最も重要な要素ではあるが、これまでの学校や企業においてそうした人材を育成するプログラムが積極的に行われてこなかったため、創業や新ビジネス創出を担う人材が不足しており、小中高生から大学生、社会人を対象に、持続的な人材育成の取組が必要</p> <p>2) ベンチャーキャピタルなど有力なスタートアップ支援機関が東京に集中</p> <p>スタートアップ関係者が集中する東京との関係強化や、東京にはない横浜独自の価値構築が必要</p> <p>3) スタートアップの獲得をめぐる国内外の都市間競争激化</p> <p>→「YOXO BOX」を中核とするスタートアップ支援に加えて、横浜を象徴するスタートアップの急成長を支援する新たな拠点（民設）にお</p>
-------	---

	<p>いて、国内外の優れた技術系スタートアップなどを対象とした支援策を複合的に実施することで、「一線級のビジネス人材の呼び込み」や「スタートアップ都市としての魅力向上」などの取組を通じて、成長性高いスタートアップを持続的に集積していくことを目指す。</p> <p>4) ジェンダーギャップ、女性の社会進出の遅れ →男女間の不均衡を示すジェンダーギャップ指数2023（世界経済フォーラム）によると、146か国中125位と日本の順位は依然として低く、女性を取り巻く環境は厳しい状況。総務省「就業構造基本調査」による本市の起業家構成比の現状をみても、女性の割合は、20.7%（令和4年調査）と低いことから、引き続き、女性の創業支援を行うとともに、成長を目指す女性起業家支援など、多様な女性起業家の特性に応じた支援が必要</p>
根拠法令・方針決裁等	産業競争力強化法、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律、世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略（内閣府）、経済財政運営と改革の基本方針2022、国家戦略特別区域法、横浜市中期4か年計画、(公財)横浜企業経営支援財団補助金交付要綱
根拠・データ等	<p>1) 「スタートアップ育成5か年計画」（2022.11.28決定）において以下を強力に打ち出し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材・ネットワークの構築 ・資金供給の強化と出口戦略の多様化 ・オープンイノベーションの推進 <p>2) 女性起業家に関するデータ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダーギャップ指数2023（世界経済フォーラム） 日本…146か国中125位（ジェンダーギャップ指数：世界各国の男女平等の度合いを数値化した指標） ・本市の起業家構成比（令和4年就業構造基本調査（総務省））…女性の割合：20.7%
事業スケジュール	<p>平成23年度：創業・女性起業家支援事業開始</p> <p>平成30年度：スタートアップ成長推進事業開始</p> <p>平成31年度：スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」開設</p> <p>令和2年度：内閣府「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」の「グローバル拠点都市」選定</p> <p>令和3年度：産学公民の連携基盤となる民間主体の団体「横浜未来機構」事業開始</p> <p>令和4年度：イノベーション創出を目的とした交流イベント「YOXO FESTIVAL2023」開催</p>
事業開始年度	平成23年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	創業・スタートアップ成長支援	84,071	99,991	▲15,920
2	イノベーション人材育成・交流推進	46,460	51,860	▲5,400	事業見直しによる減
3	横浜ビジネスグランプリ～YOXOアワード～	5,000	5,000	0	
4	女性起業家成長支援・コミュニティ形成促進事業	9,630	14,030	▲4,400	事業見直しによる減
5	グローバルスタートアップ集積拠点形成事業	134,700	0	134,700	新規事業による増
6	事務費	470	499	▲29	事務費の節減
7	横浜のビジネス環境の発信	0	3,293	▲3,293	事業の廃止
	細事業合計	280,331	174,673	105,658	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大橋 直之	山本 文彦	飯出 義隆

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2-1					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策番号	21	施策番号	3
事業名称	企業誘致・立地促進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,525	0	0	45,755	0	-32,230
令和5年度	13,042	0	0	45,755	0	-32,713
増▲減	483	0	0	0	0	483

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	22,405	19,209	13,525	13,525	13,525
	市債＋一般財源	-22,361	-25,557	-32,230	-32,230	-32,230
決算	事業費	20,852	18,972			
	市債＋一般財源	-32,973	-27,036			

事業概要 (アクティビティ)	本社機能や研究開発拠点など、横浜経済の発展に資する企業誘致・立地促進に取り組みます。 東京のほか、関西地方などの企業ともコンタクトを図り、市内への誘致に繋がります。 セミナー等のイベント開催や多様な媒体を活用し、本市ビジネス環境の優位性をプロモーションします。 京浜臨海部における企業等の課題解決に向け、セミナーや視察等の取組を行います。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
本市が関与した誘致・立地企業数	単位	目標	65	65	65	65	65	65	65
	件	実績	69	84					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
企業誘致・立地による雇用者創出数	単位	目標	2500	2500	2500	2500	2500	2500	2500
	人	実績	2825	2911					

事業目的	企業誘致によって新たな企業や投資を呼び込み、雇用の増加、市内企業の事業機会の拡大、市税収入の増加、イノベーション促進などによる横浜経済の活性化につなげることを目的としています。
------	--

背景・課題	少子高齢化・人口減少が進捗し、経済活動の縮小が懸念される中、本市を継続的に成長・発展させていくためには、市内企業の成長・発展とともに、企業誘致によって新たな企業や投資を呼び込み、雇用の増加、市内企業の事業機会の拡大、市税収入の増加など、横浜経済の活性化につなげていくことが重要です。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市中期計画2022-2025、横浜市企業等誘致推進本部設置要綱、横浜市における工業集積地域に所在する土地の取引に係る土地の手続きに関する要綱、京浜臨海部再編整備マスタープラン
------------	---

根拠・データ等	◇「横浜市の今後の人口の見通しの推計（令和3年度）」※中位推計を抜粋 2020年 377.7万人（実績）、2025年 377.4万人、2030年 374.7万人、2035年 370.1万人、2040年 363.5万人、 2045年 355.5万人、2050年 346.8万人 ◇事業所数・従業員数（データで見る横浜経済2020） 2014年 1,186事業所・107,201人、2016年 1,272事業所・107,557人、2019年 1,468事業所・121,943人、 2022年 1,129事業所・114,454人、2024年 1,491事業所・119,509人、2026年 1,476事業所・114,930人 ◇横浜市景況・経営動向調査 ◇京浜臨海部立地企業動向調査
---------	---

事業スケジュール	
事業開始年度	平成4年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	企業誘致プロモーション事業	■■■	■■■	0
2	京浜臨海部活性化	■■■	■■■	256	委託内容の見直しによる増
3	企業誘致・立地の促進に係る事務費等	■■■	■■■	227	土地貸付料の改定に必須の不動産鑑定料が発生すること等による増

	細事業合計	13,525	13,042	483	
--	-------	--------	--------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	菅原 真一郎	係長	小泉 健一	植田 将裕

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2-2					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策番号	21	施策番号	3
事業名称	企業立地促進条例による助成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,368,148	0	0	0	0	4,368,148
令和5年度	4,206,652	0	0	0	0	4,206,652
増▲減	161,496	0	0	0	0	161,496

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,590,561	2,491,525	6,104,110	6,495,603	6,902,878
	市債＋一般財源	2,590,561	2,491,525	6,104,110	6,495,603	6,902,878
決算	事業費	2,429,889	2,499,515			
	市債＋一般財源	2,429,889	2,499,515			

事業概要 (アクティビティ)	企業立地促進条例に基づき、企業立地等事業計画を認定し、認定企業へ助成金の交付及び法人市民税の軽減を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
支援件数(助成金・税軽減)	単位	目標		70	70	70	70	70
	件	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
企業誘致・立地による雇用者創出数	単位	目標		2000	2000	2000	2000	2000
	人	実績						
事業目的	企業立地促進条例は、企業立地等促進特定地域等において、助成金の交付及び法人市民税の軽減を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて、雇用機会の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることで横浜経済の活性化を促進することを目的としています。							
背景・課題	少子高齢化や人口減少に伴い、経済活動の縮小や市税収入の減少が懸念される中、福祉や子育て等の市民サービスを確実に提供し続けていくためには、引き続き中小企業をはじめとする市内企業の成長・発展を後押しするとともに、新たな立地を促すことで法人関連税を確保し、財政基盤を強化していくことが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例(平成30年4月施行) 企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例施行規則(平成30年4月施行) 企業立地等促進特定地域等における支援措置実施要綱(平成30年4月施行)							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市の今後の人口の見通し推計(令和3年度)」 ※中位推計を抜粋 2020年 377.7万人(実績)、2025年 377.4万人、2030年 374.7万人、2035年 370.1万人、2040年 363.5万人、2045年 355.5万人、2050年 346.8万人 認定事業者による事業実施状況報告及び発注額調査 毎年度、12月末時点の状況を認定事業者が報告 							
事業スケジュール	平成16年度(第1期)：事業所の建設・取得に対する支援を開始。 平成21年度(第2期)：テナント型企業立地への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 平成24年度(第3期)：市民雇用及び市内発注に対する助成を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 平成27年度(第4期)：観光MICE施設への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 平成30年度(第5期)：特定地域外への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 令和3年度(第6期)：特定地域外への支援を拡充。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 ※5年度末まで							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	企業立地促進条例による助成事業	4,368,148	4,206,652	161,496	助成開始に伴う増
細事業合計		4,368,148	4,206,652	161,496		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 島山 幹貴	係長 小林 広明	間島 玲美
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業誘致・立地課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2-3					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策番号	21	施策番号	3
事業名称	次世代重点分野立地促進助成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	30,000	0	0	0	0	30,000
令和5年度	30,000	0	0	0	0	30,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	14,000	12,000	30,000	30,000	30,000
	市債＋一般財源	14,000	12,000	30,000	30,000	30,000
決算	事業費	9,200	12,000			
	市債＋一般財源	9,200	12,000			

事業概要 (アクティビティ)	脱炭素社会の形成の推進及び「子育てしたいまち、次世代を共に育むまち」の実現に貢献する企業の立地を進め、横浜経済の持続的成長とイノベーションの促進を図るため、次世代の横浜を担う脱炭素、子育て、モビリティの分野の企業の市内進出等に助成金を交付します。 令和6年度は、脱炭素先行地域に選定されたみなとみらい2.1地区における「電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ」を推進し、環境と経済の好循環を創出するため、同地区で再生可能エネルギー由来の電力を活用して立地する場合は、助成金を上乗せして交付します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
立地企業数	単位	目標			12	12	12	12	12
	社	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市内で重点分野の事業に従事する従業員の増	単位	目標			120	120	120	120	120
	人	実績							

事業目的	次世代を担う重点分野の企業の市内進出と集積により、当該分野における従業員の増、知識・技術の向上、イノベーション創出、研究開発の促進、生産性の向上を図り、横浜経済活性化を進めることが目的です。 また、脱炭素条例で掲げる「脱炭素社会の形成の推進に関連する産業の育成・集積」及び脱炭素先行地域に選定されたみなとみらい2.1地区における「電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ」の推進による、環境と経済の好循環の創出が目的です。
------	--

背景・課題	少子高齢化・人口減少が進む中で都市の活力を維持し、行政サービスの提供に必要な財源を確保するためには、「子育てしたいまち次世代を共に育むまち」の実現による生産年齢人口の増加、次世代の重点分野の企業集積による産業構造転換、生産性向上、イノベーション促進など、横浜経済の持続的な成長・発展を実現し、経済成長による市税収入増加を図ることが不可欠です。 また、Zero Carbon Yokohamaの実現のためには、脱炭素条例に掲げる脱炭素関連企業の集積を図り、脱炭素分野におけるサプライチェーン構築、新たなサービスの創出や取引市場の拡大など、民間企業の力を活用した市内経済の脱炭素化が必要です。 これらを背景に、社会・経済状況の変化に柔軟に対応し、本市や国の政策と強く連動した企業立地施策の拡充が求められています。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	次世代重点分野立地促進助成金交付要綱、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市中期計画2022-2025
------------	--

根拠・データ等	◇「横浜市の今後の人口の見通しの推計（令和3年度）」※中位推計を抜粋 2020年 377.7万人（実績）、2025年 377.4万人、2030年 374.7万人、2035年 370.1万人、2040年 363.5万人、2045年 355.5万人、2050年 346.8万人 ◇「横浜市中期計画2022-2025」 政策2「切れ目なく力強い子育て支援～乳幼児期・学齢期～」 政策18「脱炭素社会の推進」 政策21「スタートアップの創出・イノベーションの推進」 ◇横浜市地球温暖化対策実行計画
---------	--

事業スケジュール	◇「事業計画概要書（第1号様式）」の提出：令和6年2月～令和7年1月（貸借契約等の締結前まで） ◇助成金の交付申請：令和6年4月～令和7年1月（事業開始後）※申請状況に応じて、申請期限を延長する場合あり ◇審査、交付決定の通知：令和7年3月 ◇助成金の交付：令和7年4月（指定口座へ振込）
----------	---

事業開始年度	平成13年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	次世代重点分野立地促進助成事業		30,000	30,000	0
細事業合計			30,000	30,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 菅原 真一郎	係長 小泉 健一	片倉 優香
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業誘致・立地課			新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策番号	21	施策番号	3
事業名称	京浜臨海部における土地利用誘導策検討事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,000	0	0	0	0	10,000
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
10,000	15,000	10,000
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	京浜臨海部における遊休地等において、研究開発機能等の立地の受け皿となる事業用地の創出に向けた土地利用誘導策を検討します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
工業系土地利用の保全	単位	目標			推進	推進	推進	推進
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
雇用者数、税収の増	単位	目標			-	-	-	-
		実績						
事業目的	企業の事業再編などで生じる京浜臨海部における遊休地等において、研究開発機能等の企業立地の受け皿となる事業用地の創出に向けた誘導策の検討を目的としています。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少やさらなる少子高齢化など、本市を取り巻く状況が大きく変化する中、横浜経済の持続的な成長・発展のためには、本社・研究開発機能等の立地促進により、新たな産業や雇用の創出が不可欠です。 一方で、事業転換等により発生している企業所有の遊休地等は住宅や物流施設への転換が進んでおり、工業系の土地利用から他用途への転換が進んでいる状況です。 							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画基礎調査、工業集積地域等現況調査（令和2年度実施） 市内工業系用途地域の実態把握及び土地利用転換における研究開発機能等の誘導策検討調査（令和4年度実施） データで見る横浜経済2020 令和2年度横浜市の市民経済計算 							
事業スケジュール	通年：調査実施、企業との対話							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	京浜臨海部における土地利用誘導策検討事業	10,000	0	10,000	新規事業立ち上げによる増
細事業合計		10,000	0	10,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 三好 健治	係長 吉村 慎太郎	中村 麻衣子
------------------------------------	-------------	--------------	--------